

福井市多文化共生推進プラン（第4次）（案案）概要版

1 趣旨

本市では、外国人市民の増加に対応し、日本人市民も外国人市民も共に安心して暮らせる地域づくりを目的として、平成22（2010）年に「福井市多文化共生推進プラン」を策定し、多文化共生のまちづくりを進めてきました。

令和2（2020）年からの新型コロナウイルス禍では、一時的に在留外国人が減少しましたが、国内の労働力不足を背景にした外国人材の受け入れ拡大方針に変化はなく、多文化共生社会の実現に対する国をあげての取組強化は、依然として重要な課題となっています。

この社会情勢や新たな課題に対応し、より一層の多文化共生施策の推進のため、多文化共生推進プラン（第4次）を策定します。

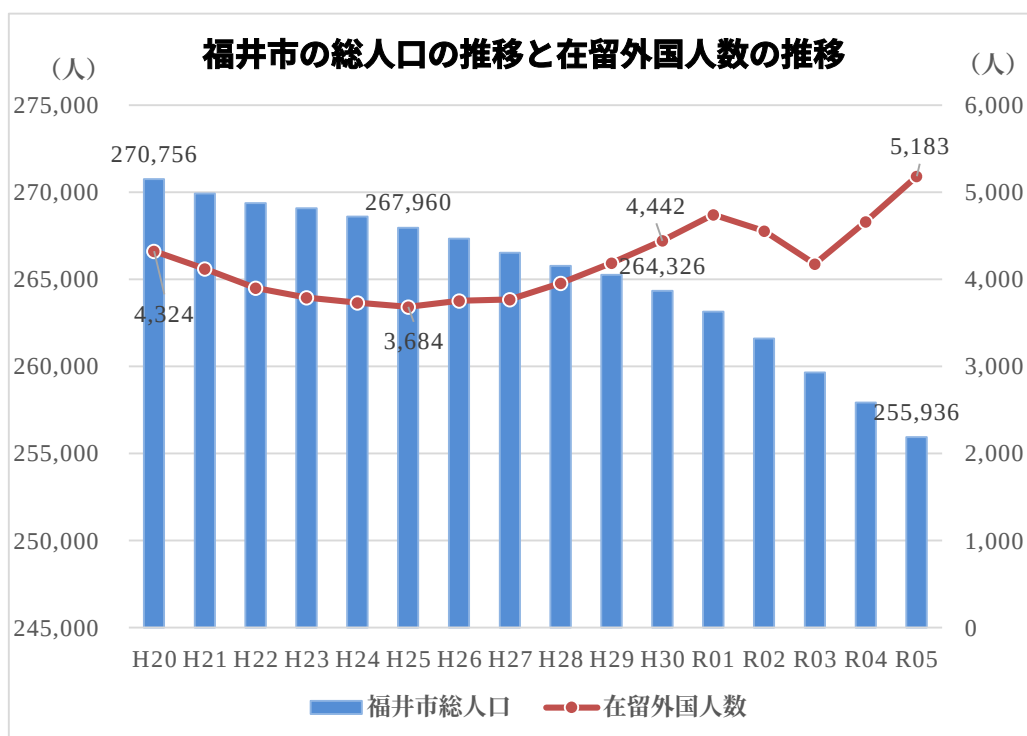
2 計画期間

令和7（2025）年度から令和11（2029）年度（5年間）

3 福井市の現状

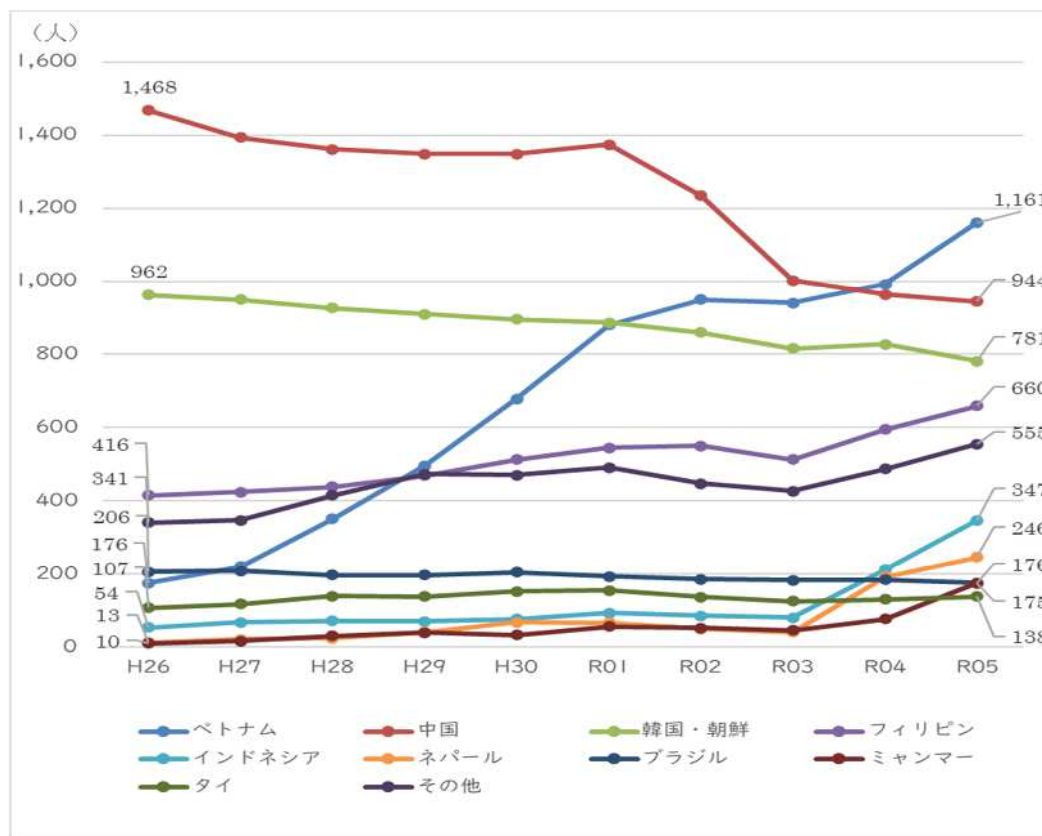
【福井市の在留外国人数の推移】

本市における在留外国人数は、令和5年(2023)年12月末現在、5,183人で、コロナ禍の影響で、令和3（2021）年まで落ち込んだものの、総人口255,936人に占める割合は2.03%と過去最高となっています。



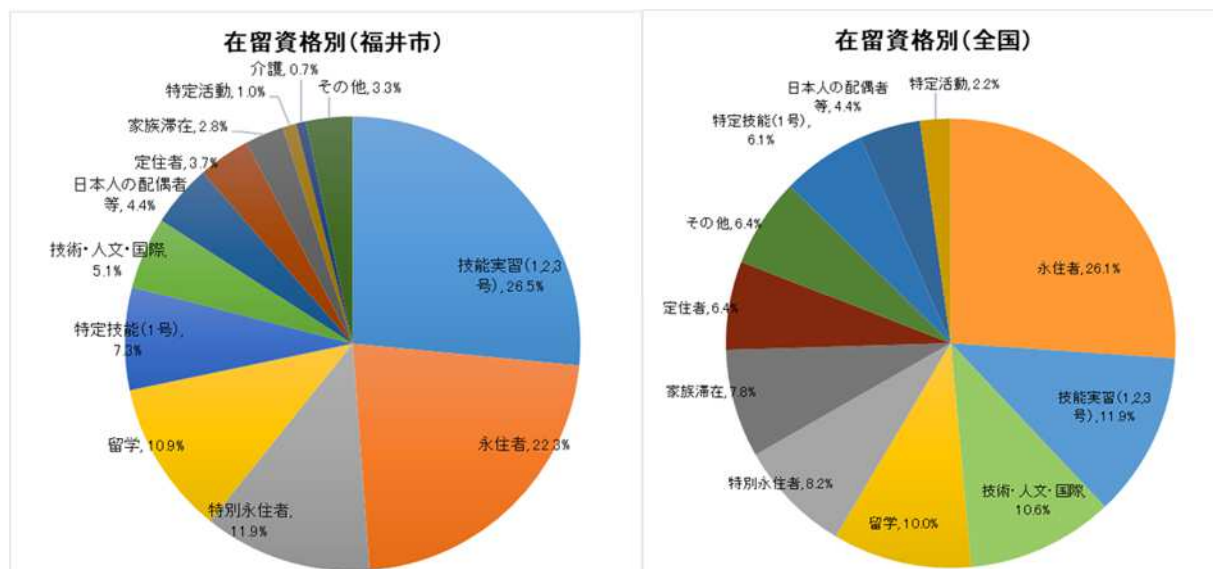
【国籍・地域別市民数の推移】

国籍・地域別では、令和元年までは、中国、韓国・朝鮮の割合が高い状況でしたが、近年は、東南アジア出身の在留外国人の割合が増加しており、特に、ベトナム(1,161人)、フィリピン(660人)、インドネシア(347人)、ネパール(246人)、ミャンマー(176人)の出身者が急増しています。



【在留資格別内訳】

在留資格に関して、本市は全国に比べ、「技能実習」の割合が高いことが特徴です。技能実習生の国籍別内訳については、中国が平成25(2013)年と比較して、約76.8%減少しており、経済成長に伴い日本との賃金格差が小さくなってきたこと等が理由と考えられます。



一方で、ベトナムの「技能実習」は50人から633人、インドネシアも34人から241人、そのほか東南アジアから大幅に増加しています。日本では労働力不足が深刻な中、これらの地域からの技能実習生を受け入れることで、新たな労働力を確保している状況にあります。

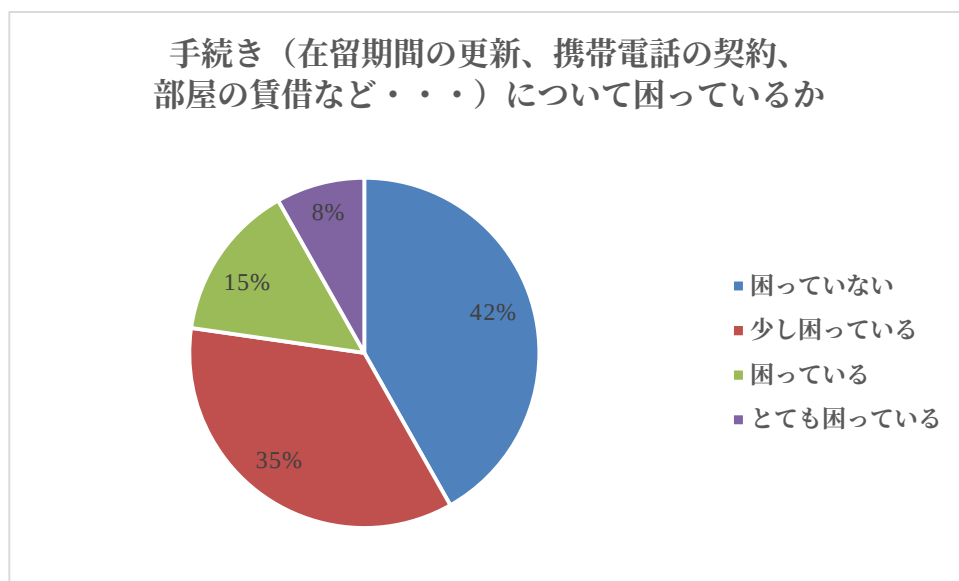
4 アンケート調査結果

外国人市民は、日常生活（買い物、ゴミ出し、交通など）に大きな問題は感じていないが、日本への順応（日本語学習、仕事、学校、日本人との関わり）、特に手続きや災害への対応に、より困難さを感じています。

困ったときの情報の主な収集先は、「インターネット＞日本人の友人＞会社や学校＞同国人の友人」などの割合で多い結果となりました。「近所の人、日本語のテレビ、日本語の新聞」などの割合は低く、個人的なコミュニティを中心に問題解決を図っていることが考えられます。

インターネットでの情報収集においては、よく見る順に「Facebook＞LINE＞Instagram＞X (Twitter)＞TikTok＝WhatsApp」であり、GoogleやYahooの回答もあったことから、主な検索エンジンと主要 SNS を活用している様子が伺えます。

インターネットを使用する際の言語は「母国語＞日本語＞どちらでもない言語」であり、まずは母国語での情報収集をする割合が高いことが分かりました。



自由記述からは、外国人市民は、「漢字が難しい」や「速く話されるとあまり分からない」「日本人の友達を作るのが難しい」などのコミュニケーションに関する問題を抱えていることが分かりました。また、「イスラム教徒に対応したハラルの食べ物を見つけるのが難しい」「税金が複雑」「病院・交番の対応が難しい」など、居住や福祉に関する問題、「交通機関が少ない」「電車・バスの乗り方が分からない」など移動、交通に関する問題も抱えています。

5 プランの体系

これまでの課題をまとめ、次のとおり多文化共生のまちづくりを推進します。

